

2024年7月10日
 テオリア第142号
 定価 350円
 毎月10日発行
 定期購読料 年間 4000円
 半年 2000円
 郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア
 東京都北区田端1-23-11-201
 電話 03-6273-7233
 ホームページ
<http://theoria.info>
 E-mail: email@theoria.info

座標塾第20期第2回

ウクライナとパレスチナ



イスラエル大使館抗議行動=6月7日

「一つの『戦争』を
 ヨーロッパ問題として考える

鶴飼 哲 一橋大学名誉教授

はじめに——二一世紀は
 どのように始まったか

私は1970年代からパレスチナ問題に関心を持ってきました。ウクライナは、その当時はソ連の一部でしたが、一つの国として私自身も意識するようになったのは、おそらく2014年以降です。間違っては、触れてきた、あるいは学んできた時間の幅が全く違いました。ウクライナについては私が高まること、これまで考えることができたこと

パレスチナ
 第二次インティファダ

今日の講演は「ウクライナとパレスチナ、二つの『戦争』をヨーロッパ問題として考える」というタイトルになりました。考えてみると二一世紀も今年で四十年。四半世紀が経とうとしています。世紀が変わる頃、私たちは次の世紀はどんな世紀になるだろう、例えばレイシズムは激しくなるのか、それとも落ち着いていくのかなど、いろいろ議論していました。現在までに小さな紛争も数えられ、世界で何十もの武力衝突が起きていま

「革命なき戦争の世紀」と呼んでいる人もいます。とりわけ2022年2月から始まったロシアとウクライナの戦争、そして昨年10月7日からの、世界秩序をさらに根底から動揺させることになったガザを発端とするパレスチナとイスラエルの紛争の激しい新段階。今日は同時に展開しているこの二つの紛争を中心に、目々の情報収集や情勢分析からは少し距離を置いた広い視野の中で考えてみたいと思います。

紙面紹介

ウクライナとパレスチナ

鶴飼哲	1~7面
地方自治法改悪/最高裁行動	8面

※人口問題の行方(下)は次号になります。

座標塾第20期 (2024年3月~11月)

第3回 氣候危機とどうたなかろうか
 7月19日(金) 吉田明子 (F.O.E. Japan)

第4回 グローバルサマの現在
 — フィリピンを例に —
 9月27日(金) 大橋成子 (CIPALズラン 研究所)

第5回 復権する資本主義批判—何が論点か
 11月15日(金) 白川真澄 (CIPALズラン 研究所)

会場 文京区民センター (4回以降予定)
 又は Zoom

参加費 1回千円(会費500円)
 ※要申込 会場受講申込7月10日まで
 Zoom受講申込7月12日まで
 研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

第一次インティファダはイスラエルにとって本当に突発的な出来事でした。1967年占領地における初めての大規模な民衆蜂起で、これがすでにガザ地区で始まったのです。この時、パレスチナ側の主な武器は石でした。それに対し第二次インティファダは、イスラエルの右翼野党勢力の挑発が発端になりました。この挑発の張本人はアリエル・シャロンです。シャロンは軍人で、彼が国防相だった1982年、イスラエルはレバノンに侵攻しました。1982年6月から9月

(2)面へ続く

ほぼ3ヶ月間、レバノンの首都ベイルートはイスラエル軍の空爆にさらされました。様々な交渉の末に、パレスチナ解放機構(PLO)はレバノンを退去してチュニジアに移ります。パレスチナ人の戦闘員がいなくなったベイルートで、この年の9月、パレスチナ難民キャンプ「サブラ・シャティ」での大虐殺事件が起きます。アリエル・シャロンはこうしたことすべての責任者だった人物ですが、その後が野党首だった2000年秋、東エルサレムの神殿の丘を電撃訪問したのでした。

ユダヤ教、キリスト教、イスラームの聖地であるこの地区は当時、一触即発の緊張した状況でした。この時期、イスラエル労働党政府とパレスチナ自治政府は、オスロ合意以後の交渉の大きな山場を迎えていました。シャロンはこの交渉

テオリアは古典ギリシャ語θεωρίαに由来する観察・省察などを意味する言葉。理論(theory)の語源です。



講演する 加藤哲さん

（1面から続く）
 自体を消すことを目的に挑発に出たのです。これに対しパレスチナ人の青年を中心とした抗議行動が起き、パレスチナ警察とイスラエルの警察および軍の間の銃撃戦に発展します。イスラエル・パレスチナ紛争はここから衝突の質が変わり、パレスチナ側の自爆攻撃も繰り返され、死者数が、パレスチナ側を中心に一気に増えしていきます。第二次インティファダは第一次と違い、イスラエル右派の戦略的プロگرامの中で起きた側面は否めません。

ターバン

人種主義反対世界会議

同じアリエル・シャロンが首相だった2005年、イスラエルはガザ地区から撤退しました。その前年、パレスチナのヤセル・アラファート大統領が世を去りました。イスラエルによる暗殺という疑惑がいまも濃

厚に残っています。そして翌06年の自治区選挙で、ハマース（イスラーム抵抗運動）がPLOの主流派であるフアタを破り、議会第一勢力になりました。ハマースの思惑通りに進んだと見ていました。ガザ地区からイスラエル軍の撤退は、かならずしもポジティブな事象として受け止められていませんでした。以上がおおまかに見て、パレスチナの二世紀の始まりです。

第二に、2001年8月から9月にかけて、南アフリカのターバンで開催された国連主催の反人種主義世界会議に注目したいと思えます。主催の国連人権高等弁務官はアイスランドの元首相のメアリ・ロビンソン

です。二世紀を迎えるに当たって、国連人権理事会が大きな意欲を持って取り組んだ会議だったことは間違いないと思います。

ここでヨーロッパ諸国に植民地責任が問われます。特にアフリカ諸国は奴隷制に対する賠償を要求しました。もう一つの大問題はパレスチナでした。一九七〇年代、国連総会で「シオニズムはレイシズムの形態である」とする決議が採択され、国連の合意事項となりました。この決議を、1991年の湾岸戦争の直後、アメリカが取り消しました。その後、世界のパレスチナ連帯運動は「シオ

ニズムはレイシズムである」という国際的認識を覆すことを一つの目標にできました。その運動の大きな波が、第二次インティファダ以降のパレスチナ情勢の急変を背景に、ターバン会議とつながり、この会議で日本政府は植民地からの賠償要求一括拒否に同意しました。

丸：一一〇事件

ターバン会議が終了した三日後の9月11日、「ニューヨーク・ワシントン同時襲撃事件」が起きたため、この会議の経緯や成果は、世界的にほとんど注目されず終わってしまいました。これが二世紀のもう一つの始まりです。間もなくアフガニスタン戦争が始まり、世界は二軍に「反テロリズム戦争」に傾斜していきます。

長年、パレスチナ人の「テロリズム」に対する自衛と、この名目での自国占領政策を正当化してきたイスラエルは、今こそ全世界が自分たちの立場を理解したるうとばかりに、パレスチナ

現在、欧米、とりわけアメリカ合衆国の大学で、パレスチナ連帯の大きな運動が活発に開かれています。私

は2006年3月、コロムビア大学で仕事があり、その際のあるイベントに参加しました。問題は2003年に亡くなったパレスチナ人の比較文学者エドワード・サイードの後任人事でした。後任は自国でいた中東現代史のジョセフ・マザドが「反ユダヤ主義者」とされ、解任を拒否されたことに抗議するこ

このとき学生が配布したビラの最初の一行が忘れられませんが、イラクにおける米国の戦争、占領について、「アラブ人殺しは今や米国の関心事になった」と喝破していました。「国境」、英語では「ナショナル・スボーア」です。当時「アメリカのイスラエル化」ということが言われ始めていたことが、アメリカの先進的な学生たちは、アメリカとイスラエルが一体化しつつあるという認識を、このような衝動的な言葉で表現していたのです。

冷戦期の1950年代の言論弾圧である「マッカーシズム」に言及していたことが大変印象的でした。

は2006年3月、コロムビア大学で仕事があり、その際のあるイベントに参加しました。問題は2003年に亡くなったパレスチナ人の比較文学者エドワード・サイードの後任人事でした。後任は自国でいた中東現代史のジョセフ・マザドが「反ユダヤ主義者」とされ、解任を拒否されたことに抗議するこ

「シオニズムはレイシズムである」という国際的認識を覆すことを一つの目標にできました。その運動の大きな波が、第二次インティファダ以降のパレスチナ情勢の急変を背景に、ターバン会議とつながり、この会議で日本政府は植民地からの賠償要求一括拒否に同意しました。

ウクライナのロシアへの歴史的従属

ウクライナとパレスチナを比較する場合、様々な観点から考えなければなりません。ここでは植民地主義という切り口を重視したいと思います。ある意味逆説的ですが、日本のメディアで日本の近世史が語られる場合、「植民地主義」という言葉は控えめに言っても抑制されていると感じます。

「現在の戦争はロシア、ウクライナ、東スラブ諸民族、ヨーロッパ連合の四重のアインティティ・クライシスの結果です。(…)」解決の鍵はロシアとEUが帝國的アインティティを脱却し、ウクライナと正面から向き合うことしかありません。EUにそれができないならば、NATO、米国に依存するしかありません。」(ロシアとウクライナの間に植民地主義の本質のすべてがある、論文投稿サイトAOC、2022年3月26日)

は、それを抵抗する学生、教師一体となった運動、キャンパス・レジスタンスの一環でした。現在の

「ロシアが必要としているのは「脱ブーチン」だけではありません。みずからアインティティをその歴史の基本要素まで含めて深く問い直さなければなりません。ブーシキン、ドストエフスキー、ブルガークがどれほど偉大な作家でも、彼らはまた礼付きの帝国主義者でもあったのです。」(同上)

植民地主義

一方には、リアプチュク自身のアインティティとしてヨーロッパ人意識があることを暗示しています。本当はアメリカに依存したくないけれども、ヨーロッパ連合にできないなら、そうさせるを得ないというニュアンスです。最初からアメリカペタリという姿勢でもないのが、この発言の微妙なところでしょう。もう一節、取り上げてみます。

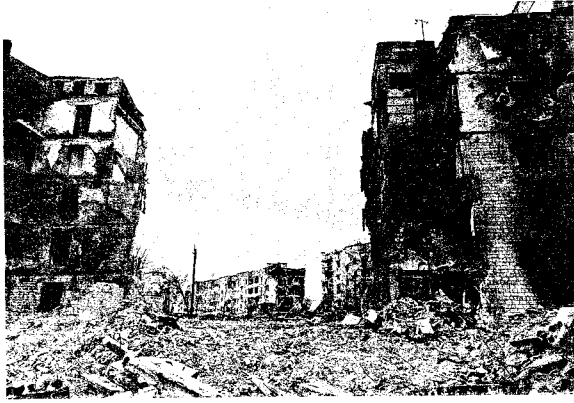
「EJにそれができないければ、NATO、米国に依存するしかない」という言

非常に不十分ながら、ドイツ人、あるいは日本人の間に植民地主義の本質のすべてがある、論文投稿サイトAOC、2022年3月26日

「EJにそれができないければ、NATO、米国に依存するしかない」という言

非常に不十分ながら、ドイツ人、あるいは日本人の間に植民地主義の本質のすべてがある、論文投稿サイトAOC、2022年3月26日

非常に不十分ながら、ドイツ人、あるいは日本人の間に植民地主義の本質のすべてがある、論文投稿サイトAOC、2022年3月26日



「文明」はロシアが代表してきたという関係性です。ウクライナの学校でも、ウクライナ人の作家よりも、ロシアの、いわゆる世界の文豪が教えられてきました。この関係ではロシア語が「文明語」であり、ウクライナ語は文化的レベルの劣る言葉だという意識が植えつけられてきました。ウクライナ人からすれば、この文化的従属からいかに自己解放を遂げるのが課題になります。ロシア人は、これが植民地的従属関係であることを理解する必要があります。現在の戦争を正当化するイデオロギーも、ここに根差しているという指摘です。そして、フランスに對する次の批判。

フランスがウクライナに直接的な軍事支援を掲げている最近の展開からすると、過渡的にも見えるかも知れません。しかし、この戦争が始まった直後は、フランスの大統領マクロンはプーチンと頻りに電話で連絡を取っていました。調停的立場で介入しようとしていたわけで、リアプチュクはカナダ在住のユダヤ教のラビで、生まれはロシア・ユダヤ人です。1970年代にソ連から亡命して、現在はフランス語著作活動をしていて、イデオロギの名において、イデオロギの歴史とイスラエルと「向かい」という二冊の著書が日本語に翻訳されています。

ラフキンが「ハミースの越境攻撃以降の状況について『イスラエルとパレスチナ』という小冊を書き、私は実はその翻訳を担当しています。ラフキンはロシア・ユダヤ人であることは、今日の私たちの関心として、ある意味大事なポイントになるでしょう。

イスラエルが世界でもっとも最近の入植地であることをご想起しよう。

ユダヤ教の植民地主義批判

対照的に、シオニズムによるパレスチナの植民地化の歴史は、ある程度認識が共有されていると思えます。ここでは伝統的なユダヤ教の立場からのシオニズム批判を紹介させていただきます。ヤコフ・ラフキンはカナダ在住のユダヤ教のラビで、生まれはロシア・ユダヤ人です。1970年代にソ連から亡命して、現在はフランス語著作活動をしていて、イデオロギの名において、イデオロギの歴史とイスラエルと「向かい」という二冊の著書が日本語に翻訳されています。

これまで重なるかについては、様々な議論がありうるでしょう。ウクライナの左派系知識人に、植民地主義という観点をどのように重視している人がいることは、少なくとも知られるべきであろうと思えます。

ローテシアとアルジェリアはもう遠い記憶でしかなく、南アフリカは公式の種隔離政策からみずから解放した。南北アメリカとオセアニアの入植者たちは19世紀に先住民に対するジェノサイドの罪を犯したが、イスラエルはずっと遅く、ようやく1947年になって大規模な民族浄化に着手した。この民族浄化の記録をまとめたイスラエルの歴史家ベニ・モリスのように、地域住民の大半を始末してしまったアメリカ、アルゼンチン、あるいは

エルド二世紀は、一面では、建国時に何が起きたかが、歴史研究によって明らかにされていくことともに始まったとも言えます。独立戦争と呼ばれてきたものが、実は計画的な民族浄化作戦だったことが明らかにになりました。もっとも、イスラエルの歴史家のなかには、このことが明らかにされた以上、イスラエルはパレスチナ人に謝罪しなければならぬ、賠償しなければならぬと考えるイラン・パペのような人もいます。これに対して、同じ資料を扱っても、ベニ・モリスのように、民族浄化がやり遂げられなかった理由にこだわる人もいます。先ほどの引用でラフキンは、明らかになったこの歴史的事実を、ユダヤ人、ユダヤ教徒の立場から、憤りを込めて告発しています。

ある（AOC、2022年7月5日）

ロシア・ウクライナ戦争は、第一次世界大戦に至ったヨーロッパ近代のナショナリズムが、1945年以降も、ヨーロッパ連合が形成されても、実は克服されていかなかったことを明らかにしたという見解です。パリールはマルクス主義哲学者で長くフランス共産党に在籍したルイ・アルチュセールの門弟です。ソ連邦がどのように成立したかを踏まえ、レーニンの民族自決論の立場に立ち、プーチンの政策の背後にスターリンの影を見えています。ソ連邦自体、第一次世界大戦に至ったヨーロッパの歴史も同時に振り返らなければなりません。そして、近代化の意味で「ネーション」とは何かが改めて問われることになりました。

ネーションとナショナルリズム

ロシア／ウクライナ

「ヨーロッパ内戦」の再開

A「この戦争にしろこのネーションあり」

ロシア・ウクライナ戦争も、ガザのパレスチナ人の虐殺も、その遠因はヨーロッパの歴史に深く根差している。反復と見ることで

戦争のなかにある」という論説を発表しました。

「われわれヨーロッパ人は『交戦中』(en guerre, at war)ではなく、戦争のなか(dans la guerre, in war)にいる。ロシアの暴挙の『謎』を解くための糸口は、この戦争を山断された「ヨーロッパ内戦」の再開、反復と見ることで

夏期カンパをお願いします

ガザではイスラエルによるジェノサイドが続く、ウクライナ侵略戦争が続いています。アメリカの学生運動がパレスチナに連帯し、イスラエルへの支援・協力の停止を求め、戦争犯罪を追及する運動が拡大。国際的な注目を受けて、国際刑事裁判所では「台湾有事」に対する逮捕状が請求されました。

夏期カンパをお願います

ガザではイスラエルによるジェノサイドが続く、ウクライナ侵略戦争が続いています。アメリカの学生運動がパレスチナに連帯し、イスラエルへの支援・協力の停止を求め、戦争犯罪を追及する運動が拡大。国際的な注目を受けて、国際刑事裁判所では「台湾有事」に対する逮捕状が請求されました。

岸田政権は裏金問題で、自民党利権政治への一片の反省もないベテンの政治資金規正法「改正」案を提出。地方自治を否定する地方自治法改善を推進。経済秘密保護法案、統合作戦司令部設置法案、戦闘機開発条約が殺傷武器輸出の死の商人国家化、「台湾有事」を利用した軍事費増の大幅増を推し進めています。

自民党政権継続より、政権交代への支持が高くなる中、自民党政治に対するオルタナティブが問われています。変革のための民衆の思想、理論、社会ビジョンの議論を進め、探求していきましょう。

2024年6月

◆カンパ送り先

郵便振替 001800515607066 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2890573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

研究所テオリア運営委員会

（4面へ続く）

(3)面から続く)

政治的シオニズム運動は、東ヨーロッパのナショナリズムをモデルにして形成されたものだからです。そこに今日の二つのテーマを結ぶ線があります。

パリバルは基本的にロシア批判のスタンスに立つて事態を分析しています。彼の批判の内幕を詳しく見てみましょう。彼はマルクス主義者なので、ナショナリズムは最終的な社会形態としては克服されるべきものと考えています。しかし同時に政治学者として、ナショナリズムに関する「二つの公理」を提出します。

「一つはナショナリズムのな

いネーション形成はないという事、もう一つはナショナリズムとネーションは、歴史のなかで、相関的な変動を経験するという事です。

「一つはナショナリズムのな

いネーション形成はないという事、もう一つはナショナリズムとネーションは、歴史のなかで、相関的な変動を経験するという事です。

それらが行った、あるいは捕われた戦争によって規定されてきた。この戦争によってこのネーションあり(telles guerres, telles nations)の歴史は、ナショナリズムの歴史の意味と機能の劇的な変化を生む。それは時には本物の反転に行き着くことがある。(同上)

「この戦争にしてこのネーションあり」という言葉は「この父にしてこの子あり」という定表現の言い換えです。これは日本や近隣諸国の例を考えれば理解できるでしょう。

現在の日本という国のあり方は、1945年までの数十年間、日本がどのような戦争を行ってきたかを参照しなければ理解できません。また朝鮮戦争を参照することなしに、朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の現在のありようは理解できないでしょう。同じことはフランスをはじめ、ヨーロッパ諸国についても言えます。

それゆえ比率であり、ナショナリズムの相対立する諸形態のあいだに、それも同じ名のもとに形成される「不安定な均衡」である。この理由から、私の考えでは、ウクライナ・ナショナリズム「それ自体」が何であるかを問うことは本物の妥当性はない。むしろ問わなければならないのは、この戦争のあいだに、その影響のもとで、それがどうなるかである。(同上)

ウクライナ・ナショナリズムは、ロシア語話者がこのナショナリズムに関与している水準の高さから見ても、種族(エトノス)的傾向より民族(デモス)的傾向への転化が進行しているとパリバルは見ています。種族や宗教を超えた平等な民族というアイデンティティの確立に向かう、開かれた構造を維持しているという判断ですが、その一方で、いつか自分の仮説が誤りであることを思い知らされることになるのではないかと不安も吐露しています。これは正直な告白でしょう。ウクライナの極右勢力が今後の国のあり方を、どう左右するかを予測することはとても困難だからです。

私もこの問題についてはかなり調べました。まず極右問題を、現在のヨーロッパで、ウクライナだけに限定することはできません。当然ロシア側にも極右はい

まいますし、ヨーロッパ全体で

私も皆さんと同じようにウクライナ関連の動画をたくさん見ました。しかし、一番深い印象に残っているのは、フランスの写真家ギヨーム・エルボの写真集『ウクライナ』(欲望された地)でした。この人はチェルノブイリ原発事故以降、20年以上ウクライナに通って写真撮影の続けていました。開戦直後にアムネスティ・インターナショナルが、ロシアに批判的な写真文を渡し、写真家のエッセイとともに出版したのですが、この本を見ると二世

紀初頭以来のウクライナがどれほど深い分裂を抱えてきたかがありと分かります。エルボ自身は、開戦後は悲しすぎて行く気になれないと言っています。現地の活動はしていないそうです。彼の率直なウクライナ観は、かつてソ連に属していた他のあらゆる国・地域以上に、ソ連の構造の残滓が濃厚に残っている国だということです。ソ連体制の断末魔の感嘆が今も続いていると表現しています。共産党文化も消滅にはほど遠く、例えばクリミアのコムソール(共産青年団)の若い女性の写真などもあります。とりわけ2004年の「オレンジ革命」の際、ドンバスから労働者の隊列が多数キーウに駆けつけて反対の声を挙げている写真は印象的です。産業構造の転換にかかわるこの点には、後ほどもう一度立ち返りたいと思います。

政治的シオニズムにおける「ネーション」と「ナショナリズム」

アイスラエルとロシア・東欧

今度はいスラエル・パレスチナ紛争の歴史に即して「ネーション」と「ナショナリズム」の関係を見ていきます。ラフキンとの近著から、もう一節だけ引用します。

「一つならずの意味でシオニズムはヨーロッパ的なプロジェクトであり、東欧・中欧の種族的ナショナリズムにその根がある。この考え方によれば、ネーションというものは『自然な環境で暮らさなければならない』ユダヤ人のナショナリストたちは、ポーランドやウクライナのナショナリズムの排他的側面の影響を受けた。そしてこうした影響は、シオニズム運動とイスラエル社会にとって、今も重要なままである。とりわけ東欧出身のシオニストの活動家たちは、ネーション、宗教、社会、国家を峻別する寛容なシオニズムをほとんど知らなかった。こうしたナショナリズムは力ナタやアメリカ合衆国のような国々の特徴で、現在重要なユダヤ人共同体が発展しつつあり、シオニズムに対する多くの批判者が住んでいる。」(ラフキン、前掲書)

シオニズムの思想的な根はロシアを含む東欧・中欧の種族的ナショナリズムにあるという事、さきほどのパリバルの用語法でいえば、民族的、デモス的ではない、エトノスのナショナリズムだということになります。後ほどもう一度立ち返りたいと思います。

シオニズムの思想的な根はロシアを含む東欧・中欧の種族的ナショナリズムにあるという事、さきほどのパリバルの用語法でいえば、民族的、デモス的ではない、エトノスのナショナリズムだということになります。後ほどもう一度立ち返りたいと思います。

シオニズムの思想的な根はロシアを含む東欧・中欧の種族的ナショナリズムにあるという事、さきほどのパリバルの用語法でいえば、民族的、デモス的ではない、エトノスのナショナリズムだということになります。後ほどもう一度立ち返りたいと思います。

シオニズムの思想的な根はロシアを含む東欧・中欧の種族的ナショナリズムにあるという事、さきほどのパリバルの用語法でいえば、民族的、デモス的ではない、エトノスのナショナリズムだということになります。後ほどもう一度立ち返りたいと思います。

先ほど触れたように、彼はロシア出身で現在カナダに住んでいます。世俗的な環境で育ちながら亡命後に改宗してユダヤ教のラビになりました。今彼がいる環境では、このところ私たちが目になっているような、イスラエルを公然と批判するユダヤ人が非常に多いようです。それはパリバルの言う、民族の、デモスのナショナリズムのなかではじめて可能になった現象だということになるでしょう。

先ほど触れたように、彼はロシア出身で現在カナダに住んでいます。世俗的な環境で育ちながら亡命後に改宗してユダヤ教のラビになりました。今彼がいる環境では、このところ私たちが目になっているような、イスラエルを公然と批判するユダヤ人が非常に多いようです。それはパリバルの言う、民族の、デモスのナショナリズムのなかではじめて可能になった現象だということになるでしょう。

先ほど触れたように、彼はロシア出身で現在カナダに住んでいます。世俗的な環境で育ちながら亡命後に改宗してユダヤ教のラビになりました。今彼がいる環境では、このところ私たちが目になっているような、イスラエルを公然と批判するユダヤ人が非常に多いようです。それはパリバルの言う、民族の、デモスのナショナリズムのなかではじめて可能になった現象だということになるでしょう。

先ほど触れたように、彼はロシア出身で現在カナダに住んでいます。世俗的な環境で育ちながら亡命後に改宗してユダヤ教のラビになりました。今彼がいる環境では、このところ私たちが目になっているような、イスラエルを公然と批判するユダヤ人が非常に多いようです。それはパリバルの言う、民族の、デモスのナショナリズムのなかではじめて可能になった現象だということになるでしょう。

B エトノスとデモス

A イスラエルとロシア・東欧

B 100年前のナショナリズム論争

度でしよう。これだけ国連に罵詈雑言を浴びせかける国は世界中他にありません。先日国連総会でパレスチナ国家承認決議が成立しましたが、イスラエルの国連大使はこれに反発して、国連憲章をシュレッダーにかけるパフォーマンスを見せました。その前にもこの人物は、国連事務総長がイスラエルは国際法に違反している」と指摘しただけで即刻辞任を要求しました。どうしてこんな人たちが出来上がったのか、怒りとともに素朴な疑問が湧いてきても不思議ではありません。

「一〇〇年前、ヨーロッパ、ユダヤ人の間でまじろニズムがそれほど支持を得ていなかった時期に、シオニスト大会ではすでに民族至上主義の是非が問われていました。哲学者のマルティン・ブバーの1921年の講演を見てください。『正当なシオニリズムと不当なシオニリズムと』(Nationalism)』

第二回シオニスト会議の発言、1921年、『この土地にふたつの民』所収、(田中正人訳)

現在に至るまでイスラエルは国境が確定しない国です。なぜそうなっているのか、一〇〇年前の論争の中にその答えがあるので、是非読んでほしい。自分たちのネーションを何らかの上位の権威に従属させることと自身がシオニズム運動の初期にすでに否定されていたから。政治的シオニズムは修正主義者と呼ばれた右派ばかりでなく、労働シオニズムと言われる左派潮流も、このタイプのシオニズムの道を歩んできました。ブバーのように、主権的なユダヤ人国家の独立を否定した精神的、文化的シオニストの立場は、48年の戦争とイスラエル独立以降、急速に社会的発言力を失っていきま

ヨーロッパ連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)

EUの二世紀

個別のネーションを超え、ヨーロッパ大陸の権威をここに求めるか。今日国連ばかりでなくヨーロッパ連合も、加盟国に

北太平洋条約機構(NATO)の歴史をさぐるか、この点についても、共通認識があまりないようです。ロシア・ウクライナ戦争のコンテクストではあか

EUはヨーロッパ経済共同体(EEC)を基礎に発足しました。二世紀に入り、共通通貨ユーロ創設を経て、政治共同体への転換を図る途上にあると聞いてほしい。

EUの政治的決定はしかし、フランスのストラスブールの欧州議会で、ベルギーのブリュッセルを所在地とする欧州委員会が、ま

EUの構成は2004年以降、大きく変わりました。2003年のイラク戦争に、東欧・中欧諸国は、日本と同じように、米軍中心の有志連合に、ほとんどの国が加わっていました。当時のアメリカ国防長官ドナルド・ラムズフェルドは、「古いヨーロッパ」であるドイツやフランスはアメリカに反対するが、新しい「ヨーロッパ」である東欧はアメリカを擁護してくれる」と言いました。ウクライナの問題を理解する上で重要な歴史的モメントです。

NATOの東方拡大が意味したものの

これもまたあまり日本では触れられないポイントですが、開戦以前にロシアと離れていたリベラル派のロシア人は世界各地に、さまざまに発信を続けています。フェミニストのグループ、あるいはリベラルな政治勢力に属していた人々、反戦活動家たちは、NATOについてどんな発言をしていこうかと、ある意味当然のことです。NATOの東方拡大は保守派、民族派の追い風に、即時にはロシアの反撃にさらされた。これは第二次ロシア帝国の権威の没落と、ロシアの民主化が進み、ヨーロッパとの距離が縮まれば、ヨーロッパはいずれ米軍を必要としない危険が、

この時期、特に民主党内に強かったのです。よく言われるポーランド系アメリカ人の選挙での支持獲得という動機以外に、この点に留意することが必要です。ウイギリックで暴露された文書の中に、オバマ政権時に、アンケラ・メルケルと独首相(当時)の携帯にCIAが盗聴を仕掛けたという事件があったことを覚えておられる方もいると思います。この事件は、メルケルがブリンソンを話しているか、アメリカが非常に神経を尖らせていたことを示しています。

EUとNATO 従属の深化

NATOは冷戦における西側軍事同盟であるだけでなく、ドイツの再軍国化阻止も目的として形成されました。最初は大規模な希望を寄せていました。1980年代、EUの構築過程には、ヨーロッパがアメリカから自立した方向に進むのではないかと期待が語られ、ゴルバチョフがペレストロイカに踏み切ったのは、こうした国際環境も影響を及ぼした。二大西洋からワラルまでを覆う「ヨーロッパ共同の家」という理念は、フランスの大統領だったドゴールが提唱した構想にもつながっていました。

1989年、東西ドイツの統合は、当初ミッテラのフランスもサッチャーのイギリスも反対していたことも思い出してほしい。予想不可能な将来を考えると不安を拭えなかったのです。そこをアメリカが最終的に押し切って統合が実現しました。このことによ

した。現在はウクライナを敗北させるわけにはいかなという口実でウクライナに派兵する用意があると主張しています。まったく反対の極に振れはいますが、これも対米自立外交の未期的表現と見ると理解できます。

今日のテーマからは外れますが、フランスはアメリカ諸国に展開していた軍事基地を、ブルギナ・ファンや二シエールなどから退去を求められて次々に失っています。アメリカも二シエールなどからは撤退を要求されていて、その代わりにロシアが進出しています。アフリカのこの複雑な状況がヨーロッパ、中東を舞台とした情勢に、実は濃

影を落としています。フランスは大陸ヨーロッパ最大の軍事大国として安全保障の領域でEUの中で新しい地歩を築こうとしているように見えます。今まではフランス一國の防衛のために核兵器を保持していましたが、現在EUはアメリカの核の傘に入っているわけですが、それをフランスが部分的に肩代わりすると言っています。ルーマニアのNATO基地は、アメリカよりもフランスが主力で維持されているのですが、ここに対ロシアでフランスの核兵器を配備する案が出ています。フランスの核戦略はこれまで、核ミサイルを搭載した原子力潜水艦六隻を配備して、フラン

(5面から続く)
 スが侵略を受けるような事態になったら海洋から侵略国を攻撃するという抑止体制を取ってきました。マクロンはこの戦略を転換して、フランス以外のヨーロッパの国に、アメリカの核に代わってフランスの核を地上配備することを提案

ヌーヴェル・カレドニ先住民蜂起をどう見るかーフランスの海外領土とヨーロッパ

フランスは排他的経済水域がアメリカに次いで広い国で、今でもカリブ海、インド洋、大西洋、太平洋、そして南米にもいくつもの海外領土、事実上の植民地を所有しています。ヌーヴェル・カレドニ(ニューカレドニ)は、ニッケルなど鉱物資源もあり、フランス政府には放棄する意志はまったくありません。しかし、現在のフランスの軍事力では、こんな広い地域は到底防衛できません。EUには他にこのような国はないので、ここはフランス独自の軍事政策を取らざるを得ません。すでに10年以上前からフランス軍と日本の自衛隊の交流が続いていて、ヌーヴェル・カレドニではすでにフランス軍と自衛隊の合同演習が行われています。ここ数日目の先住民反乱を、私たちはこうした文脈を踏まえて注視する必要があります。

1950年代前半、仏領インドシナを喪失しつつ

しています。EU諸国がこのような提案を受け入れることはあまり想像できませんが、いずれにしてもNATOという枠組のなかで、フランスがアメリカに対抗することも、部分的にあり、その代替を務めることも、到底不可能です。

ヌーヴェル・カレドニは、今日何回も出てきた言葉でいえば、典型的な「入植地」です。先住民人口はあまり増えないのに対し、ヨーロッパ系白人はいくらでも移住できる制度のおかげで、新規移住者に選挙権を認める法案が議会に提出されたことが、先住民カタクの若者たちが反乱を起した理由です。移住者が選挙権を獲得するまで今まではいくつも条件があったのですが、フランス政府はそれを凍結解除してヨーロッパ系住民の票を増やし、住民投票を通じて独立が達成される可能性を封じ、これを目的とした憲法改正を、遠い宗主国のパリで行おうとしていました。当地で数百年仕事をしてきたアルジェリア系の友人によれば、現在のヌーヴェル・カレドニは植民地時代のアルジェリアと非常に似た、先住民と白人の世界が完全に二分された社会であり、どちらに属しているか、政治的にどちらの立場に与しているか、眼に見える形ではっきり分かると言います。

あつたとき、フランス政府はヴェトナムの解放勢力の背後に共産中国がいると見て、NATOの枠組みでアメリカに、中国を核攻撃してほしいという依頼をしていました。NATOは一般に「北大西洋」の軍事同盟と思われていますが、少くとも当時のフランスの理解では、加盟国の植民地防衛まで含めた集団安保体制だったのです。このときアメリカがこの要請を拒否したことが、フランスが独自に核武装を本格的に追求するきっかけのひとつになりました。こうした歴史は、フランスがまったく反省しな

ロシア・ウクライナ戦争と近い東欧諸国を中心とした「新しいヨーロッパ」に大陸の重心が移りつつあります。ポーランドなど、親

ヨーロッパの重心移動と極右の台頭

米の対ロシア前線諸国のEU内での発言力が増大しています。

ドイツはロシアから天然ガスが来なくなり、産産機構の転換を強いられるとともに、軍備増強に舵を切りました。こうしてNATOに、その設立構想の大きな柱だった、ドイツの軍事大國化を未来永劫阻止するという歯止めの意味はなくなりました。一方フランスは、話路線から派兵提唱に、方針を大転換しました。

リスト教徒が遙かに多く、ポーランドであればカトリック教会、ウクライナであれば東方正教会、東方典礼カトリック教会の社会的影響力は絶大です。こうしたEUのアイデンティティが、これまでの世俗的なものから、ヨーロッパの起源

米の対ロシア前線諸国のEU内での発言力が増大しています。

こうしたなかで、西欧にも、極右の台頭が見られます。オランダでも極右が第一党になり、右派連合政権になる見込みです。フランスも極右勢力が最大政治勢力になりつつあります。先ほどのパリイの言葉をもう一回用いれば、「民衆的、テモス的なヨーロッパ」に、むしろ「種族的、エトノス的なヨーロッパ」に、むしろ回帰しつつあるようにすら見えます。

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

EU・ウクライナ連携協定

国連と国際法

ロシアの戦争犯罪をいかに裁くか

いかに裁くか

こうした複雑な歴史的現実を前に、私たちは判断基準をどこに置いたらいいのか、国際法は、そのような基準になりうるのでしょうか。

実は現代の国際法も、この地域と深くかかわりながら形成されてきました。1945年以降の国際法で重要な「ジュネサイド」および「人道に対する罪」という二つの概念は、かつてツキーヤネストル・マフノ

帝国時代にはレンベルクと呼ばれた、現在のウクライナの都市リヴィウ出身の、二人のユダヤ人法学者が生み出したものです。これがニュルンベルク裁判で決定的な問題になっていきま



家指導者の戦争責任が裁かれるべきだという主張が有力です。ウクライナ政府は、ニルンベルク裁判をモデルに、数カ国間で条約を締結し、国際特別法廷を設立することを求めています。

この法廷でロシアの国家指導者が問われる罪は、「侵略の罪」「平和に対する罪」「人道に対する罪」「ジェノサイド」という、第二次世界戦争以降に形成された諸カテゴリーのうちの何に該当するかという点、「侵略の罪」に該当するかどうかという考えが有力です。

「フリリップ・サンズ(弁護士)ロンドン・カレッジ大学教授。ウクライナ政府のアドバイザー。『ユルンベルク台流』『ジェノサイド』と『人道に対する罪』の起源(著者)の提議は国際法が侵略の罪を扱う仕方、革命を起さずとも、彼らに革命を起さずとも、彼らにとつて国際的承認の問題

得しるかという問いが出来ます。

フランス『ルモンド』紙のウクライナ情勢取材してきた記者が署名した22年9月の大きな記事に、この法廷を国連ではなく、EU主体で設立するべきだという主張が出てきました。ロシア・ウクライナ戦争のヨーロッパ的性格は、戦争の出口に閉ざされているような境況にも及んでいない事柄に目を向けましょう。

「フリリップ・サンズは1960年の生まれですが、祖父はランベルク出身でフランスに亡命した人で、東欧に残った親族のほとんどはホロコーストで亡くなっています。イラク戦争におけるイギリスのブレイクワットの戦争責任を精緻に調査し、イスラエルのガザ爆撃についての告発にも関与してきたサンズは、二世紀の西洋が国際社会のなかで次第に孤立を深めていることをはっきり認識しています。ロシアの国家指導者の戦争責任を問うことは、クローバルサウス諸国の貧困を得られないことを最初から織り込んで、ヨーロッパの歴史の中で、ユダヤ法廷という提議に行き着いたのです。一方英米は、ウクライナ支援には積極的でも、戦争犯罪の追及には、イラク戦争のために消極的で、法廷の外部に止まらざるを想定されています。

960年の生まれですが、祖父はランベルク出身でフランスに亡命した人で、東欧に残った親族のほとんどはホロコーストで亡くなっています。イラク戦争におけるイギリスのブレイクワットの戦争責任を精緻に調査し、イスラエルのガザ爆撃についての告発にも関与してきたサンズは、二世紀の西洋が国際社会のなかで次第に孤立を深めていることをはっきり認識しています。ロシアの国家指導者の戦争責任を問うことは、クローバルサウス諸国の貧困を得られないことを最初から織り込んで、ヨーロッパの歴史の中で、ユダヤ法廷という提議に行き着いたのです。一方英米は、ウクライナ支援には積極的でも、戦争犯罪の追及には、イラク戦争のために消極的で、法廷の外部に止まらざるを想定されています。

人権を、差別的な法律を通じてでも日々出来る限り守る作業に携わってきた人々が、解放闘争の中軸を担っていたのです。

この事実を想起することなしに、この提議の歴史的意義を理解することは困難でしょう。南アフリカの法律チームは、国際法を反植民地闘争に活用する方法を熟知しています。欧米の大半の弁護士、法律家には、おそらくアイルランド人以外、このような発想も経験も乏しいでしょう。南アフリカはこの提議によって、ジェノサイド概念の二重基準を超えた普遍的適用への道を開き、イスラエルと西洋諸国に「法の鏡」を突きつけたと言えます。こうしてイスラエルの指導者たちは、裁く側から裁かれる側に、自分たちの立場が否認しつづけても、不可逆的に反転した現実と直面することになりました。

の首相になった人もいまでも近東における戦争を防ぐよりもとめていて」と感じ、もしアラブ人とユダヤ人が耳をかたむける唯一の論拠が、あきらかに武力だ、とすれば、戦争を防ぐために国際社会は武力を行わなければならない。1982年のイスラエルのレバノン侵攻のときはまだそれができました。もっとも、平和維持軍が不可解な動きをした結果、パレスチナ民間人の虐殺事件が起きてしまったのですが、しかし、かつてのイギリスの委任統治領に当たる、いわゆる歴史的パレスチナの地で、国連が決議を有効化するために武力行使したことはありません。いまやその決断が迫られている局面ではないでしょうか。

今頃になってこんな要請が出てくるのかも思いますが、この期に及んで国連が真剣にこの問題にかかわろうとするなら、少なくともそこまで踏み込まざるを得ないでしょう。

「ヨロップ文明」「西欧文明」がその存続が生み出したふたつ、主要な問題を解決しえないというところである。すなわちプロレタリアートの問題と植民地問題である。「理性」の法廷と「良心」の法廷に召喚されたとき、このヨロップは身の証を立てることができない。ヨロップはますます偽善のうちに逃げ込もうとしていくが、その偽善がますます人を欺きえないものになっていく。『エマ・セゼル』植民地主義論(1950年)

『ユダヤ法廷』によるイスラエルの国際司法裁判所提議の歴史的意義

イスラエル/パレスチナについては、昨年12月に南アフリカがイスラエルをジェノサイドの罪で告発し、国際司法裁判所に提訴するという事態になりました。これは最初から国連のなかの取り組みです。この提議の歴史的意義をもう一度整理しておきましょう。

植民地解放闘争というややもすると武装闘争と思われがちですが、実際は武

装闘争と法律闘争、外交闘争の結合で独立・解放が勝ち取られていきました。1990年代まで黒人が他の非白人の政治的権利が否定され、白人少数派政権が続き、南アフリカの反アパルトヘイト闘争は、アフリカ民族会議を牽引したネルソン・マンデラがもたらしたもので、法的闘争をとも重視して行っていました。アパルトヘイトの時代でも、非白人の

イスラエルの根拠は1947年11月の、安保理決議一八一号です。ユダヤ人武装勢力は民族浄化、大量虐殺と都市・村落破壊により、西エルサレムを奪い、決議より遙かに広大な土地を占領して建国宣言をします(1948年5月)。この経緯については、イラン・パペの『パレスチナの民族浄化』に詳細に述べられています。

私がこゝで強調したいのは、国連調停停戦のフォルケ・ベルナドテがイスラエルの極右に殺害された事案です(1948年9月)。ベルナドテはユダヤ人

の首相になった人もいまでも近東における戦争を防ぐよりもとめていて」と感じ、もしアラブ人とユダヤ人が耳をかたむける唯一の論拠が、あきらかに武力だ、とすれば、戦争を防ぐために国際社会は武力を行わなければならない。1982年のイスラエルのレバノン侵攻のときはまだそれができました。もっとも、平和維持軍が不可解な動きをした結果、パレスチナ民間人の虐殺事件が起きてしまったのですが、しかし、かつてのイギリスの委任統治領に当たる、いわゆる歴史的パレスチナの地で、国連が決議を有効化するために武力行使したことはありません。いまやその決断が迫られている局面ではないでしょうか。

イスラエルの国連敵視の歴史的背景

イスラエルは国連決議から生まれた国ですが、どうしてここまで来てしまったのでしょうか。とりわけこの国特有の、国連敵視の歴史的背景をどう考えたいのでしょうか。

イスラエルの根拠は1947年11月の、安保理決議一八一号です。ユダヤ人武装勢力は民族浄化、大量虐殺と都市・村落破壊により、西エルサレムを奪い、決議より遙かに広大な土地を占領して建国宣言をします(1948年5月)。この経緯については、イラン・パペの『パレスチナの民族浄化』に詳細に述べられています。

おわりに——植民地問題とヨロップの責任

ナショナリズムも、植民地主義も、資本主義も、反ユダヤ主義も、ファシズムも、ヨロップ文明が生み出した問題です。国際法を政治的、恣意的に濫用し、イスラエルの行動を批判する全世界の人々を、イスラエル政府と一緒になって「反ユダヤ主義」と非難する姿勢には歴史的責任感のかけらも感じられません。かつて、精神的、物質的等あらゆる面で、この文明が没落しつつある兆候に宛眼を向けていたのは、二世紀にわたるブルジョワ体制が作り上げたいわゆる

【2024年7月10日掲載】

原発事故は国の責任

6・17判決を正す！最高裁共同行動



6月17日、原発事故は国の責任。6・17判決を正す！司法の劣化を許さない6・17最高裁共同行動が行われた。

2年前の6月17日に最高裁は福島原発事故での国の責任を否定する不当判決を出した。

2011年3・11福島原発事故後、約30件の原発被災者集団訴訟が国の責任を認めることを求めて全国で起された。6・17判決は「津波対策が講じられていても事故が発生した可能性が相当ある」として国の賠償をやらぬと誘われて、「はい、やります」と答えてしまいました。アルパイト採用から社長・係長・課長、そして3年ほどで名ばかりの部長してくれまし

た。社長にはなれなかったけど繁忙期には月収70万円も稼がせてくれたり、今こうしてなんとも年金暮らしを出来るのも、和多田社長のお陰と感謝しております。

中川憲一

「やるべきことは全てやった。悔いは無い」
この最後の言葉を残し、和多田桑夫は春風に吹かれながら旅立った。漏った感情は全くない、むしろ清々しい気持ちで私はずっまわっています。

和多田桑夫を初めて目にしたのは、10年以上前の東京地方裁判所の法廷でした。その頃三里塚管制塔占拠裁判が3回開かれており、全面指名手配中の和多田さんはその裁判中の法廷で「おれが和多田だ」と名乗り出て逮捕されたので

社長をやっているが、次の社員の五木ひろしのことや、若い

責任を否定する統一判断を示した。4人の裁判官の内3人が賛成した判決に対して、検察官出身の三浦守裁判官は国の責任を認める反対意見を出した。

この日の行動は原発事故被害者訴訟原告団や原発運動の16団体による実行委員会が主催した。

16日には14年大飯原発運転差し止め判決を出した樋口英明元裁判官の講演などイベントが行われた。17日午前には、公正な審理を求める要望書、署名を最高裁に提出。

正午からのヒューマンチェーンには950人が集まり、原発事故被害者、市民が最高裁に対して抗議の声を上げた。

立ち、3・26前後の人間模様を多く話した。アルパイト採用から社長・係長・課長、そして3年ほどで名ばかりの部長してくれまして、26管制塔占拠闘争が成功した原因は何ですかね」と聞いたら、和多田さんは「そりゃ、第一に人間の意志だよ。お前たちの意志だ」と答えた。

晩年の和多田さんが私に話した悲しげな言葉が私に響いた。

「なかがわくん、おいしよー」
「1月の反対同盟の旗開きよー」
1月の原野の静けさ



地方自治法改悪を許さない 一坪関東ブロックが抗議



6月19日、地方自治法改悪を許さない6・19首相官邸前抗議集会が行われた。主催は沖繩・一坪反戦地主会関東ブロック。

19日、岸田政権は国による地方自治体への「指示権」を拡大する改悪地方自治法の参院本会議での可決・成立を強行した。改悪法は、非自治体に押し付けていく典型が辺野古だ。

対等だった国家と地方自治体の関係は垂直に変えるのが今回の法律。住民を守るための盾になるのが地方自治。戦争準備のために地方自治体は押し付けていく

必要な処置を指示できる権限を盛り込んだ。国と自治体は対等とした地方分権の原則を踏みにじるものだ。国は改悪の口実として

コロナ禍を挙げながら、台湾有事での地方自治体の戦争非協力を不ふするための改悪だ。

集会では、赤嶺政賢衆院議員、福島瑞穂参院議員、元山仁二郎さん（県民投票の会元代表）らが発言。高良鉄美参院議員（沖縄の風）は「地方自治法と政治資金規正法という問題ある法案が通ってしまった。9条と地方自治は日本国憲法に新しくできた章。対等だった国家と地方自治体の関係は垂直に変えるのが今回の法律。住民を守るための盾になるのが地方自治。戦争準備のために地方自治体は押し付けていく典型が辺野古だ。」

伊波洋一参院議員（同）は「沖縄県議選では大望させたと怒う。女性や若い人たちが中心になった選挙など新しい流れもある。この法律は有罪判決。国争準備を進めるにはいくつもの法律が必要。日本を戦場にすることが目的。現実が私たちを追い越している。いま基地は建設パブル。2027年の戦争に向けて岸田政権はまっしぐらノーとしつかり言っていることが求められている。官邸に向けて、「地方自治の主体は我々だ」「地方を配下のようにあしらうな」と抗議の声を上げた。

インフォメーション
三塚フィールドワーク2024
7月14日午前9時・京成成田駅集合、午前9時半出発
要申込（締切7月7日）申込先03-33721940
08/裁判を支える会、三里塚大地共有運動の会
第19回ヤスクニヤードル行動2024
8月3日(日)午後1時30分/全水道会館 実行委員会
8・6ロシヤ平和へのついで2024
8月5日(日)午後5時30分/広島中まづり市民交流プラザ/クラウドゼロのついで/8月6日(火)午前7時/ひろしまポートパーク内ピースプラザ/実行委員会

テオリア論集15
日本政治の分岐点
維新「身を切る改革」の実態を検証する
吉弘憲介
日本におけるミニシバリズムの可能性
内田聖子
質疑応答/なぜ、日本では「性差別」解消がなかなか進まないのか 船橋邦子/働くことが嫌されている―介護現場から 伊藤みどり/悪戦苦闘する農業― 秀/中国と現代世界 平川均
1000円 5月発行 研究所テオリア